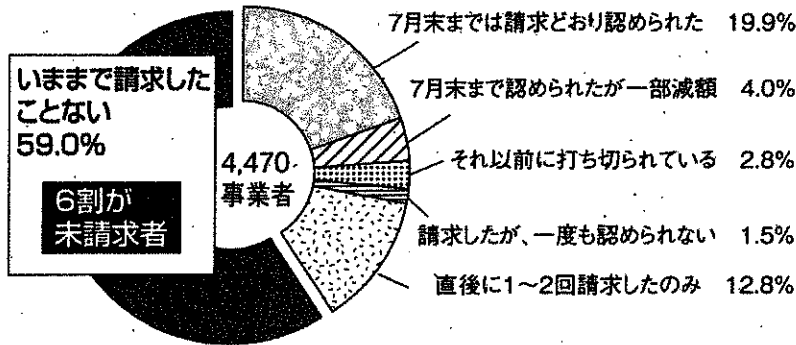


東電原発事故・福島避難区域外

事業者6割が賠償未請求

営業損害の状況 (避難区域外)



(福島県商工会連合会「原発事故・営業損害に関する福島県内商工業者アンケート調査結果報告」(2016年11月21日)から岩淵友事務所作成)

「門前払い」東電ただす

参院委で岩淵氏

東京電力福島第1原発事故から7年目に入るのを前にして、日本共産党の岩淵友議員は9日、参院経済産業委員会

で、東電の広瀬直己社長に「賠償打ち切り」の実態を突き付け、是正を迫りました。



質問する岩淵友議員
11月9日、参院経産委

た。

岩淵氏は、原発事故で利益が減少したのに、避難区域外の事業者の59%が賠償請求しなかったという福島県商工会連合会のアンケートを提示。東電が事業者を門前払いしている事例があることも告発しました。

また、事故による減収分の2倍が賠償されるはずなのに、大部分は1倍に値切られるか全く支払われない実態を指摘。事業者が東電に電話すると「相談窓口はない」と回答されたことを指摘しました。

広瀬氏は、電話対応について「事実とすれば不適切だ」として改善を約束する一方、賠償額については「因果

関係を認めることが困難な事例もある」と聞き直りました。事業者に対する賠償額は、当初見積もりより既に約1兆円超過しているにもかかわらず、政府は昨年12月の賠償見積もり額(全体で7・9兆円)が上限であるかのように発言しています。

岩淵氏が「上限ありきは許されない」と迫

ったのに、世耕弘成経済産業相は「被害が続く限り賠償を続ける方針に変更はない」と述べました。岩淵氏は、政府が賠償費用を電気の託送料金に上乗せし、新電力も含め国民に負担させようとしていることを批判。株主や大銀行、原子炉メーカーにこそ負担を求めべきだと主張しました。